

# 地方ガス事業者の現状と今後の課題

---

2021年1月28日  
一般社団法人 日本ガス協会

# 目次

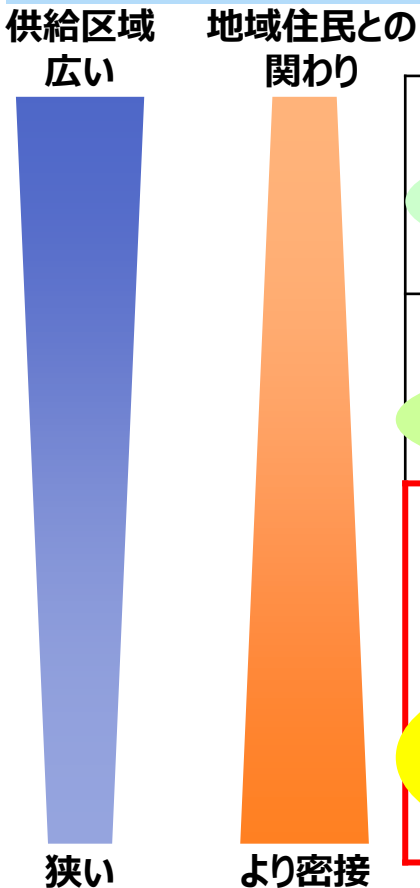
- 1. 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャルと課題**
- 2. 課題解決に向けた地方ガス事業者の期待・役割と具体的取り組み**
- 3. 地方ガス事業者が有するポテンシャルの拡大と発揮に向けて**
- 4. まとめ**

# 目次

- 1. 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャルと課題**
2. 課題解決に向けた地方ガス事業者の期待・役割と具体的取り組み
3. 地方ガス事業者が有するポテンシャルの拡大と発揮に向けて
4. まとめ

# 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャル

- 都市ガス事業者（一般ガス導管事業者：193者）には大小様々な規模の事業者が存在しているが、**従業員数100人以下の事業者が全体の8割、さらにその半分は30人以下の事業者**である。
- 大手事業者、準大手事業者は大都市をはじめとした広範囲で事業を営んでいる一方で、**地方ガス事業者は市町村単位で、より地域に密着した事業を展開している。**



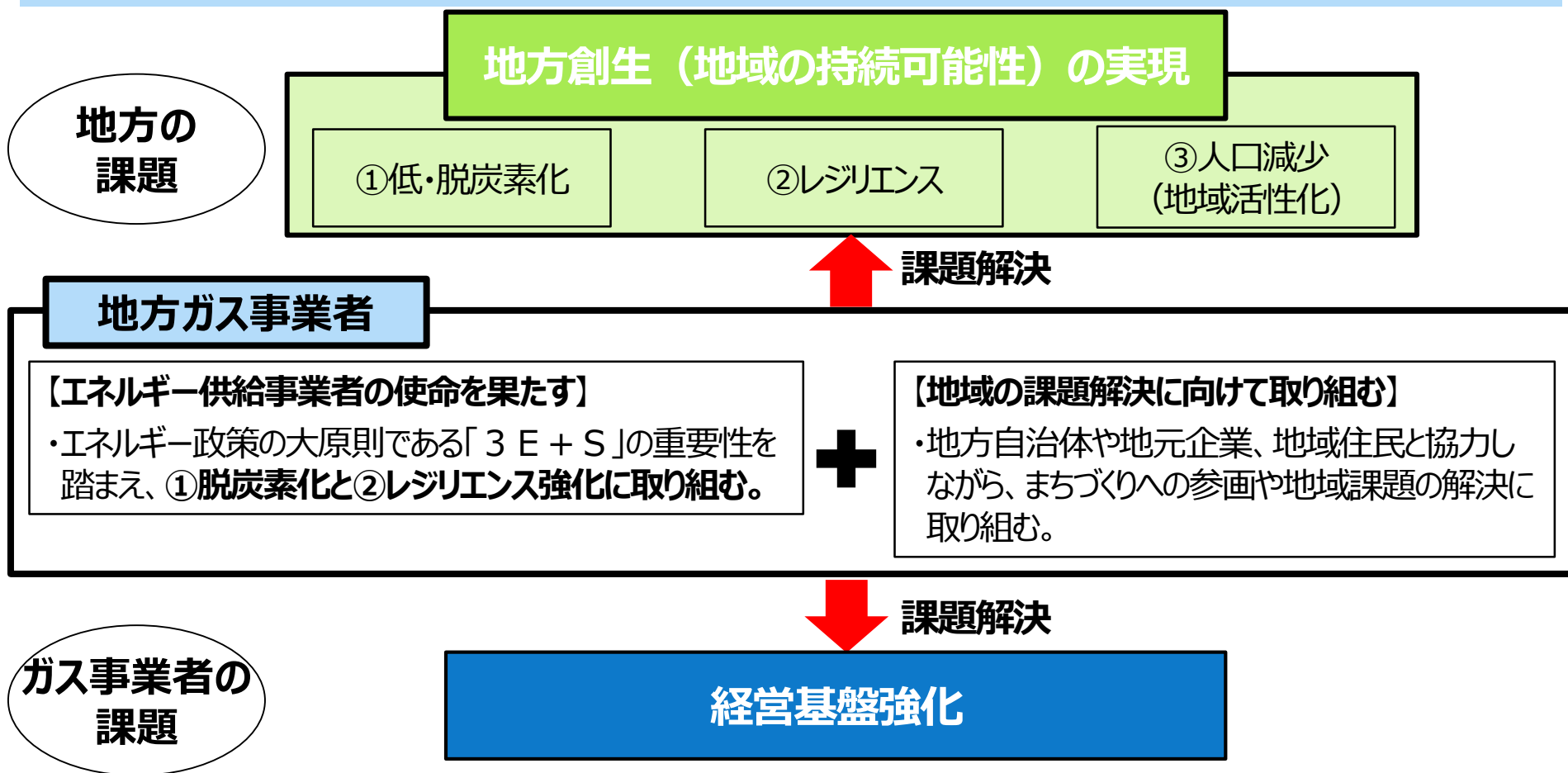
大手事業者 <b>4大都市圏</b>	東京ガス……東京23区、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市 他 大阪ガス……大阪市、堺市、神戸市、京都市 他 東邦ガス……名古屋市、豊田市、四日市市、岐阜市 他 西部ガス……福岡市、北九州市、他
準大手事業者 <b>政令市中心</b>	北海道ガス…札幌市 他 仙台市……仙台市 他 北陸ガス……新潟市 他 静岡ガス……静岡市 他 等
<b>地方ガス事業者 (約180者)</b> <b>上記以外の 地方市町村</b>	青森ガス……青森市 常磐共同ガス・いわき市 小田原ガス…小田原市 日高都市ガス・日高市 鳥取ガス……鳥取市 等々、特定の市町村に密着して事業展開。

約8割が3つ以内の自治体に供給

地方ガス事業者の強みは、「地域密着度の高さ」

# 地方ガス事業者が向き合うべき課題 ～地域の持続可能性と経営基盤の両立～

- 地方においては、本格的な「脱炭素社会」と「人口減少社会」を同時に迎える。
- 地方ガス事業者は、エネルギー政策の大原則である3E+Sの重要性を踏まえつつ、「脱炭素化」、「レジリエンス強化」に加え、地域の課題解決を通じて地域活性化に取り組む必要があり、その実現の結果として、「地域の持続可能性」と「経営基盤強化」の達成が可能となる。
- 全地方ガス事業者は、こうした課題に正面から向き合い、積極的に取り組んでいく必要がある。



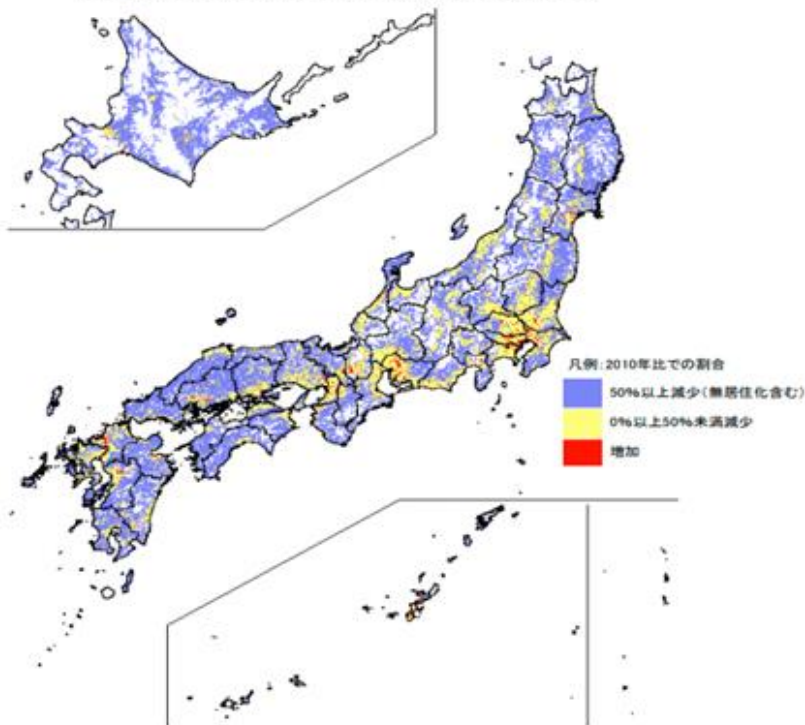
# (参考) 地方ガス事業者を取り巻く環境変化

- 地方においては、人口減少だけでなく、災害の頻発によるレジリエンスの強化を始め、地方自治体の脱炭素化宣言など、従来の課題に加え、昨今の情勢も踏まえた課題解決が急務となっている。

## 【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】

- 2050年では、全国を1km<sup>2</sup>毎の地点で見ると、人口が2010年比で**半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。**
- 市区町村の人口規模別にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。**

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料

## レジリエンス強化の重要性

- 昨今の激甚災害の多発も踏まえ、地域防災計画を策定する自治体も増えてきており、地方においてもレジリエンスの強化は急務。

みんなであつくる  
地区防災計画

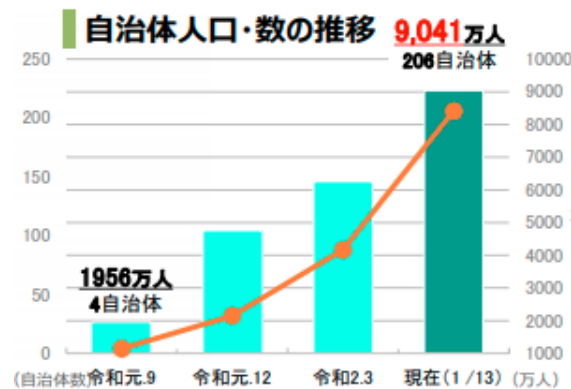
災害は忘れた頃に起こるともいわれています。

地区防災計画を活用して、いざというときに地域コミュニティごとに効果的な防災活動を実施できるようにすることが重要です。

出典：内閣府 防災情報のページ

## ゼロ・カーボンシティ表明自治体人口

- 2050年までにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指す「ゼロ・カーボンシティ」を宣言する自治体が増加し、表明自治体人口は約9041万人に上る。(21/1/13時点)



出典：環境省 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

# 目次

1. 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャルと課題
- 2. 課題解決に向けた地方ガス事業者の期待・役割と具体的取り組み**
3. 地方ガス事業者が有するポテンシャルの拡大と発揮に向けて
4. まとめ

# 地方ガス事業者に期待される役割

- ①低・脱炭素化、②レジリエンス強化、③人口減少（地域活性化）といった課題は、全てのガス事業者に通ずる課題であるが、特に地方ガス事業者では顕著な課題となっている。
- 一方で、人口減少や高齢化の進捗等、状況に違いがあることに加え、地域によって直面する優先課題も様々である。
- 従って、**各地方ガス事業者が置かれた環境を踏まえながら主体的に対応していくことが求められ、業界大では共通課題の解決に向けた取り組みを推進しつつ、各地方ガス事業者の対応を支援していく。**

	課題	各地方ガス事業者の取り組み（例）	業界大の取り組み・サポート(例)
地方 創 生	①低・脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃料転換、高効率機器の導入</li> <li>● バイオマスの導管注入、混焼</li> <li>● 地域新電力の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大手事業者を中心に水素・メタネーション・CCUS等の革新的技術開発の推進</li> <li>● 業界内への新技術の展開</li> </ul>
	②レジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 分散型エネルギーシステムの導入拡大</li> <li>● エネルギーの面的利用の導入</li> <li>● 分散型エネルギーシステムに関する基礎知識の取得、エンジニアリング力の向上</li> <li>● 安定供給に向けた技能習熟・伝承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギーの面的利用の更なる普及拡大</li> <li>● スマートメーターの導入・拡大</li> <li>● 講習会の開催（分散エネ、コージェネ協議会等）</li> <li>● 社会認知度の強化（PRパンフレット作成）</li> </ul>
	③人口減少（地域活性化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域優先課題の解決に向けた取り組み強化</li> <li>● 地方自治体・関係ステークホルダーの巻き込み</li> <li>● まちづくり等への積極参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者の事例の水平展開・共有（地域活性化フォーラム）</li> </ul>



- 島田ガス（静岡県島田市）を中心とする島田ガス共同企業体は、2020年7月に島田市と「SDGsを先導し持続可能なまちづくりを推進する電力供給等業務に関する協定」を締結。
- 静岡ガスグループのノウハウを活かし、再エネの活用による環境性の向上、蓄電池や電源多様化による公共施設のレジリエンス強化、市民発電電力（家庭用太陽光発電）のアグリゲーションによる経済循環の創出により、持続可能な街づくりを推進する（2020年10月から順次取り組み）。



- 常磐共同ガス（福島県いわき市）は、震災後の人口流出や地場産業の衰退への危機感を背景に、東洋システム（蓄電池評価装置メーカー）をはじめとした地元企業の賛同を得て、水素の活用と蓄電池産業の誘致・集積を通じた地域活性化を目指している。
- また、独自に、水素パイプラインの敷設や水素需要創出策としての産業団地整備等を盛り込んだ「新エネルギー社会実現構想」を策定。純水素燃料電池の設置工事や地産地消型エネルギーシステムの実証試験を通じて知見の蓄積に努めるなど、構想実現に向けた取り組みの第一歩を踏み出している。

常磐共同ガス「新エネルギー社会実現構想」  
～ 福島県を世界一のエネルギー復興都市にする ～



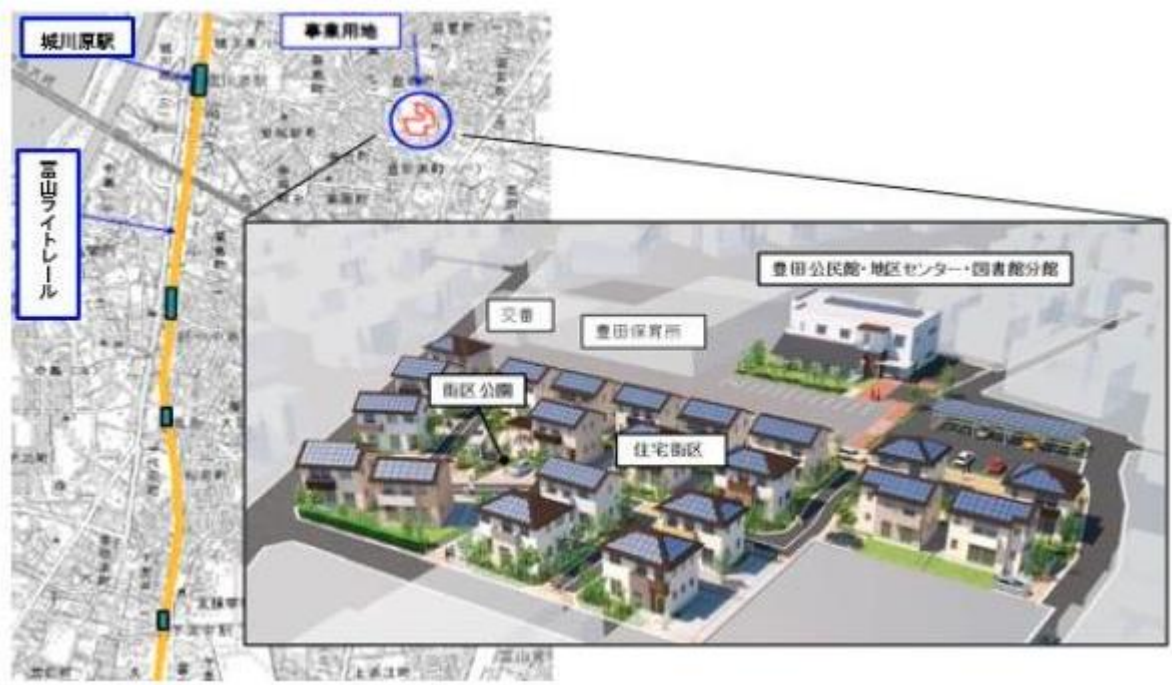
**【常磐共同ガスの取り組み】**

- 純水素燃料電池システム設置工事
- 太陽光発電、燃料電池、蓄電池を組み合わせた地産地消型エネルギーシステムの運用実証

常磐共同ガス	福島県いわき市
需要家数	17,601件
従業員数	72名

出典：常磐共同ガス「新エネルギー社会実現構想」

- 日本海ガス（富山県富山市）は、富山市が「環境未来都市」に選定されて以来、継続的に各種まちづくり計画に参画。それらで培われた知見を活かし、公共交通沿線の低未利用地を整備する富山市のPPP※（公民連携）事業のプロジェクトチーム（幹事会社：大和ハウスグループ）に参画し、災害対策機能を持つ住宅・公園を備えた分譲地開発に取り組んだ。（※Public Private Partnership）
- 災害に強く、レジリエントかつ街区全体での「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指したシステムを実装。
- 停電時のBCP対応として、マイクロコージェネ・太陽光発電・エネファーム・家庭用蓄電池等を組合せ電源の多重化を実現。（2017年10月竣工）



【公共施設街区】

- 豊田保育所・・・市が発注。  
※PPP事業に先行して建設  
・マイクロコージェネ9.9kW・GHP20HP  
・太陽光発電10kW・蓄電池2kW
- 豊田公民館・・・PPP事業（大和ハウス工業）  
・マイクロコージェネ 5.0kW・GHP32HP  
・太陽光発電6.2kW・蓄電池8.2kW
- 街の太陽光発電所 11.44kW

【住居街区】

- 戸建（分譲）住宅・・・21棟（大和ハウス工業）  
・エネファーム  
・太陽光発電システム  
・家庭用リチウムイオン蓄電池（6.2kWh）  
・「SMA×ECOクラウド」を全戸に導入

※プロジェクトチーム参加企業

富山市（事務局：環境部）、富山大学、伊藤忠商事(株)、大和ハウス工業(株)、日本海ガス(株)、北陸電力(株)、富士通(株)、富山地方鉄道(株)、他7社

日本海ガス	富山県富山市
需要家数	76,235件
従業員数	254名

出典：日本海ガス(株)提供資料（2017.10）、富山市ウェブサイト「旧豊田小学校跡地を活用したモデル街区について（平成29年10月25日竣工）」

- 河内長野ガス（大阪府河内長野市）は、メイン顧客層である開発団地における件数・パーメーター（お客さま1件あたりのガス販売量）の減少や、府内一進行する高齢化を踏まえ、「河内長野市や当社グループの発展のために、当社グループはどのような地域貢献活動を行っていくべきか」等を課題として認識し、**河内長野市も巻き込んで市内有識者・産業界と検討委員会を発足**した。
- そこでの検討結果を踏まえ、①空き家対策、②生活支援ビジネスについて、新規事業として検討中。

検討委員会の概要

- 委員長：伊藤正一氏  
（関西外国語大学教授）
- 委員：近経局OB、地元学識経験者、地域経済界、河内長野市副市長等7名
- 活動：2017～18、計7回開催し、地域の課題認識の共有、河内長野ガスの貢献策などを議論

河内長野ガスの狙い

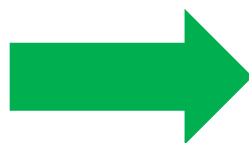
河内長野ガスが受け皿になりつつ、リフォーム事業で関係がある業者ともタッグを組んで行う事業として**地元企業の連携が図れること**、「何かあったら河内長野ガスへ」という図式を作ることでお客さまの困り込みに有効となること

① 空き家関連ビジネス

「空き家管理・リノベーション再販」の具体化を検討中

② 生活支援ビジネス

「特に高齢者特有のお困りごと代行サービス」の具体化を検討中。お年寄が住みやすい街、高齢になったら住みたい街をめざす



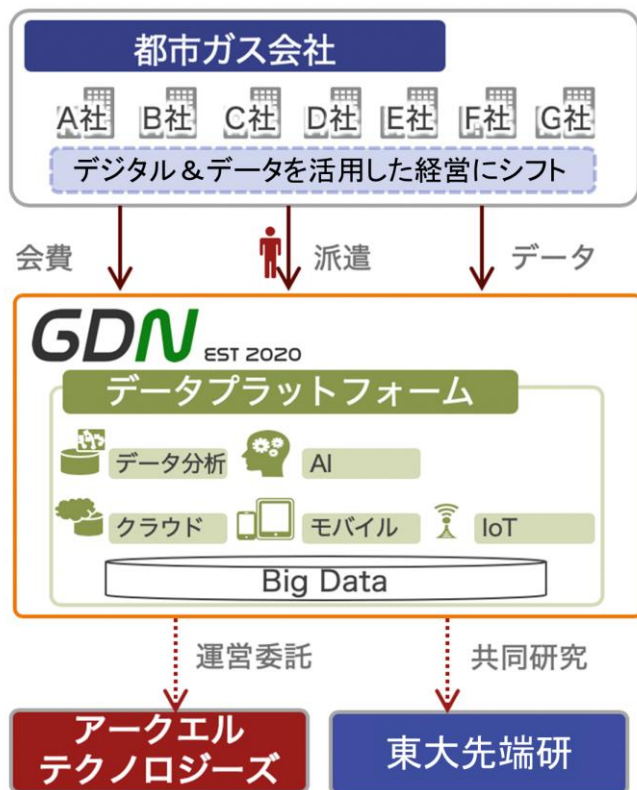
出た議論のうち、河内長野ガスが貢献できる地域課題について、新規事業展開を検討



河内長野ガス	大阪府河内長野市
需要家数	24,744件
従業員数	45名

## 事例5 デジタル活用：データ活用経営の推進＜複数事業者＞

- 日本海ガス・日本ガス・角栄ガス・小田原ガス等は、株式会社GDN（2020年7月に設立）に参画し、データを活用した経営の推進に取り組んでいる。
- GDNがDXコンサルティングサービスを提供することで、参画事業者は「IT人材の確保」「保有データの分析・活用」「AIの活用」「プラットフォームサービスの構築」などが可能となる。また、**デジタルリソースを複数の事業者で共有することで、1社単独でデジタル化を進める場合と比べ、コスト負担を軽減可能**となる。
- また、参画事業者がGDNに自社社員を派遣し、データ活用業務やイノベーション活動の経験を積むことで、**将来、社内で活躍する変革リーダーを育成**することも期待できる。



### 地方ガス事業者が参画するGDNのプロジェクト（予定も含む）

- ・イノベーション人材育成研修
- ・利便性の高いネットワークの仕組みの構築
- ・データを中心とした経営に向けたシステム構築とデータ分析
- ・参画事業者によるシステム共同開発（参画事業者が利用）
- ・共同開発したシステムをプラットフォームサービスとして他社へ提供

### 【GDN設立のきっかけ（Gas Digital Nextから命名）】

- ・これからの地域エネルギーマネジメントの主体は、地域に根差した会社になると考えられ、その地方ガス事業者は最有力候補
- ・その一方で、新しいエネルギーマネジメントにはDXが必須となるため、地方ガス事業者のデジタル化の強化が必要

# 目次

1. 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャルと課題
2. 課題解決に向けた地方ガス事業者の期待・役割と具体的取り組み
- 3. 地方ガス事業者が有するポテンシャルの拡大と発揮に向けて**
4. まとめ

- 先行している地方ガス事業者は、自社の強みを活かし、地域課題の解決に向けて取り組んでいる。
- 一方で、地域課題の解決に向けた取り組みの多くは、「**地方自治体や地元企業との連携**」、「**地域住民の応援・協力**」がポイントとなる。
- なお、エネルギー供給事業者の使命である①脱炭素化、②レジリエンス強化に向けて地方ガス事業者は、
  - ① **足元では、地域特性（気候や熱電需要特性、地産地消の再エネポテンシャル）を踏まえ、拠点レベルでの施設整備等のタイミングを活かした適材適所の分散型エネルギーシステムの導入、まちづくりと一体となった面的な低炭素エネルギーシステムを推進し、地域の強靱化との両立を図る。**
  - ② **①の推進により蓄積された具体的な実現事例について、業界内で共有し、自社の取り組みに活かす。**
  - ③ **将来的には、適地での水素利活用やバイオガスの利用拡大に加え、カーボンニュートラルメタンについて大手事業者による導管やローリーを通じた卸供給が考えられる。**  
なお、水素・メタネーション、CCUS等の革新的なイノベーションについては、大手事業者や日本ガス協会が中心となって取り組む。
- 併せて、**来る人口減少時代においても地方ガス事業者が地域の中で重要な役割を果たしていくために、地方ガス事業者はデジタル化を通じた業務効率化・高度化などの経営基盤強化に一層取り組むことに加え、地域のマーケットが持続していくための地域活性化に積極的に貢献していく。**

## (参考) 行政・他事業者との連携

	分類	手段・方法	主たる連携先		
			地方自治体	他企業	
				異業種	同業種(ガス体)
地域課題解決の取り組み	地域エネルギー	スマートエネルギー	越後天然G、 日本海G(p11)		
		地域新電力	鳥取G、唐津G、 島田G(p9)	小田原G	
		水素利用		常磐共同G(p10)	
	非エネルギー	まちおこし	釜石G	サーラエナジー、 高岡G、 青森G、新発田G、 日高都市G 越後天然G	
		業態多角化	河内長野G(p12)	日本海G・鳥取G、 九州G、名張近鉄G 日本G(鹿児島)	LPG一体経営(多数)
		地方創生SDGs	長野県下5社		
	デジタル化	業務効率化			デジタルリソースの 共有・有効活用 (アークテクノロジーズ・複 数事業者)(p13)
サービス拡充				東邦G	

※2章に掲載した事例以外は、p24以降でご紹介しております。



- 地域課題の解決に向けた先行事例は一部の事業者に残っており、今後**多くの地方ガス事業者が主体的に取り組んでいくこと、並びに日本ガス協会として出来るサポートを行っていくことが求められる。**
- 日本ガス協会が2019年10月に地方ガス事業者を対象に実施した「事業動向・経営課題等に関するアンケート」の結果から、「**ノウハウの不足**」といった課題や「**他事業者の先行事例の紹介を求める声**」が多いことが分かった。
- 地方ガス事業者の多くは、**課題認識は持っているものの、何を、誰と、どうやって行えばいいか、課題解決に向けたアクションには至っていないため、ノウハウ共有等による「自力」のアップと地方自治体や地元企業との「連携」が今後のカギを握り、その先の地域貢献へと繋がる。**

## 地方ガス事業者の課題認識

事業動向・経営課題等に関するアンケート結果(2019年10月)より

「他社事例を紹介してほしい」  
(地方創生に関心はあるが何をしたらいい? : What)

「ノウハウが不足している」  
(どうやったら分散型エネルギーが導入できる? : How)

**「自力」UPの必要性**

## 先行事例から学ぶこと

「地方自治体や地元企業との連携」、  
「住民の応援・協力」によって成功  
(誰と課題解決の検討をしたらいい? : Who)

**他者との「連携」が有効**

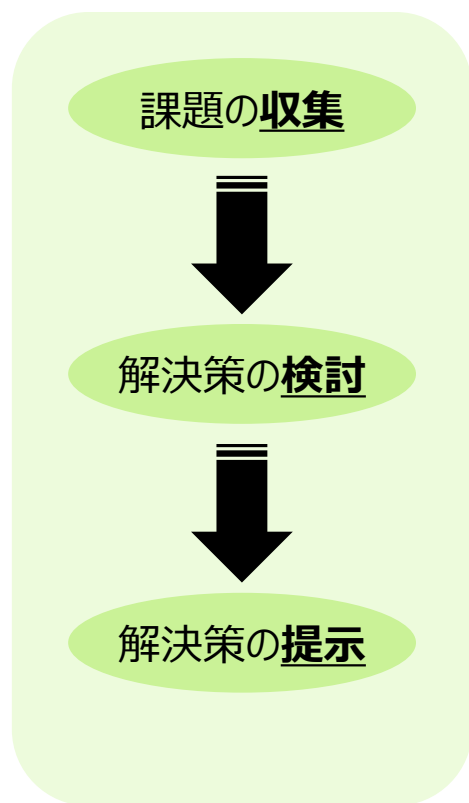
水平展開を進めるには、「自力UP」と他者との「連携」がカギを握る。

**「自力UP」 × 「連携」 (他事業者・地方自治体) ⇒ 地域貢献**

# 地方ガス事業者をサポートする仕組みの構築

- 日本ガス協会では、地方ガス事業者のサポートを目的とし、**2019年に「地方ユニット」を創設し、支部組織である地方部会（全国7か所）から会員事業者の課題把握、解決策を検討する仕組みを構築。**
- 定期的な会議の開催や意見交換の実施により、地方創生の必要性の共有、地方ガス事業者が抱える課題の吸い上げを行っている。
- これまで事例の共有・課題の共有の場の提供をはじめ、技術や経験の水平展開、PRツールの配布等を実施。

## 【日本ガス協会本部 地方ユニット】



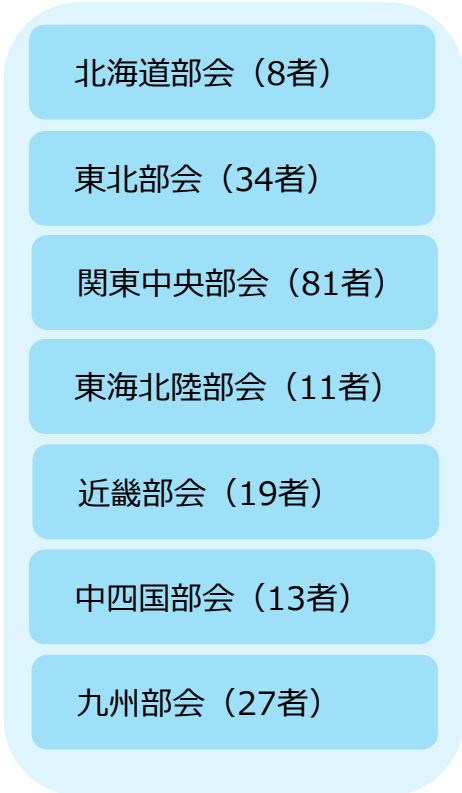
**【課題の収集】**

- ・キャラバン活動
- ・No密コミュニケーション

**【課題解決策の提示】**

- ・地域活性化フォーラム
- ・コージェネレーション・地域エネルギーシステム協議会
- ・Gas Innova
- ・PRツール配布

## 【会員事業者】



# (参考) 地方ガス事業者をサポートする日本ガス協会の取り組み

「他社事例を紹介してほしい」  
 (地方創生に関心はあるが何をしたらいい? : What)

「ノウハウが不足している」  
 (どうやったら分散型エネルギーが導入できる? : How)

「地方自治体や地元企業との連携」、  
 「住民の応援・協力」によって成功  
 (誰と課題解決の検討をしたらいい? : Who)



## 地方ガス事業者の課題、悩み

What (何を?)

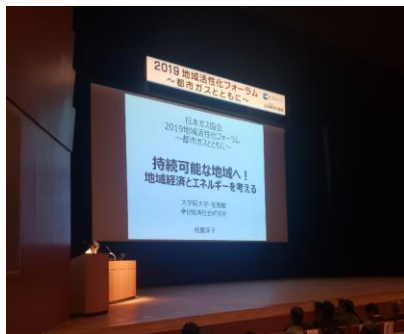
WHO (誰と?)

How (どうやって?)

### 事例・課題の共有の場の提供

#### 地域活性化フォーラム

ガス事業者を始め、中央官庁、地方自治体等が参加し、個社の事例の紹介、有識者による講演、意見交換などを通じ、事例・課題の共有を行う。



### 技術や経験の水平展開

#### コーディネーション・地域エネルギーシステム協議会

全国10エリアで、自治体行政、地方経産局、エリア内のガス事業者で構成し、地域特性に合わせたエネルギーシステムの水平展開を推進。



### ガス事業の役割PRツールの制作

#### 分散型エネルギーが創り出す 2050年の未来 (冊子)

カーボンニュートラルを目指す自治体等に対し、高度な3E+Sの提案とガスの役割を発信。



# (参考) PR冊子「分散型エネルギーが創り出す2050年の未来」

- 日本ガス協会では、2030年に向けた自立・分散型エネルギー着実な普及の提案と事例紹介、その先の2050年のカーボンニュートラル社会に向けたイノベーションと、都市ガスシステム及び事業者の担う役割を説明する冊子「分散型エネルギーが創り出す2050年の未来」を2020年12月に発行。
- 昨年10月の菅首相の「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を掲げた所信表明以降、地方自治体から各地方ガス事業者への問い合わせも増えてきており、本冊子の活用等を通じ、地域の特性や諸課題の解決にも資する具体的なエネルギーシステムの提案につながる活動を展開中。



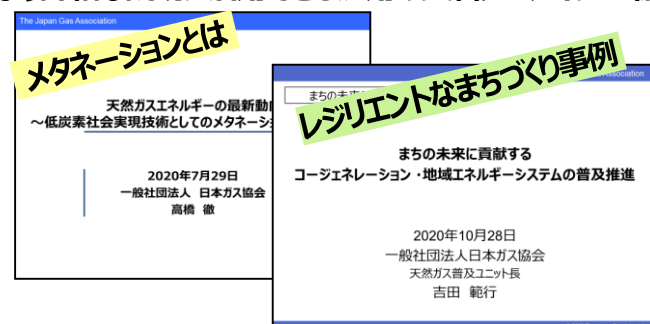
A4サイズ カラー刷り  
表紙含め12ページ  
2020.12.23発行

## <主なメッセージ>

自治体や地元企業の環境・エネルギー部門のみならず、まちづくり、地方創生、防災・減災対策を担当する部門に対し、

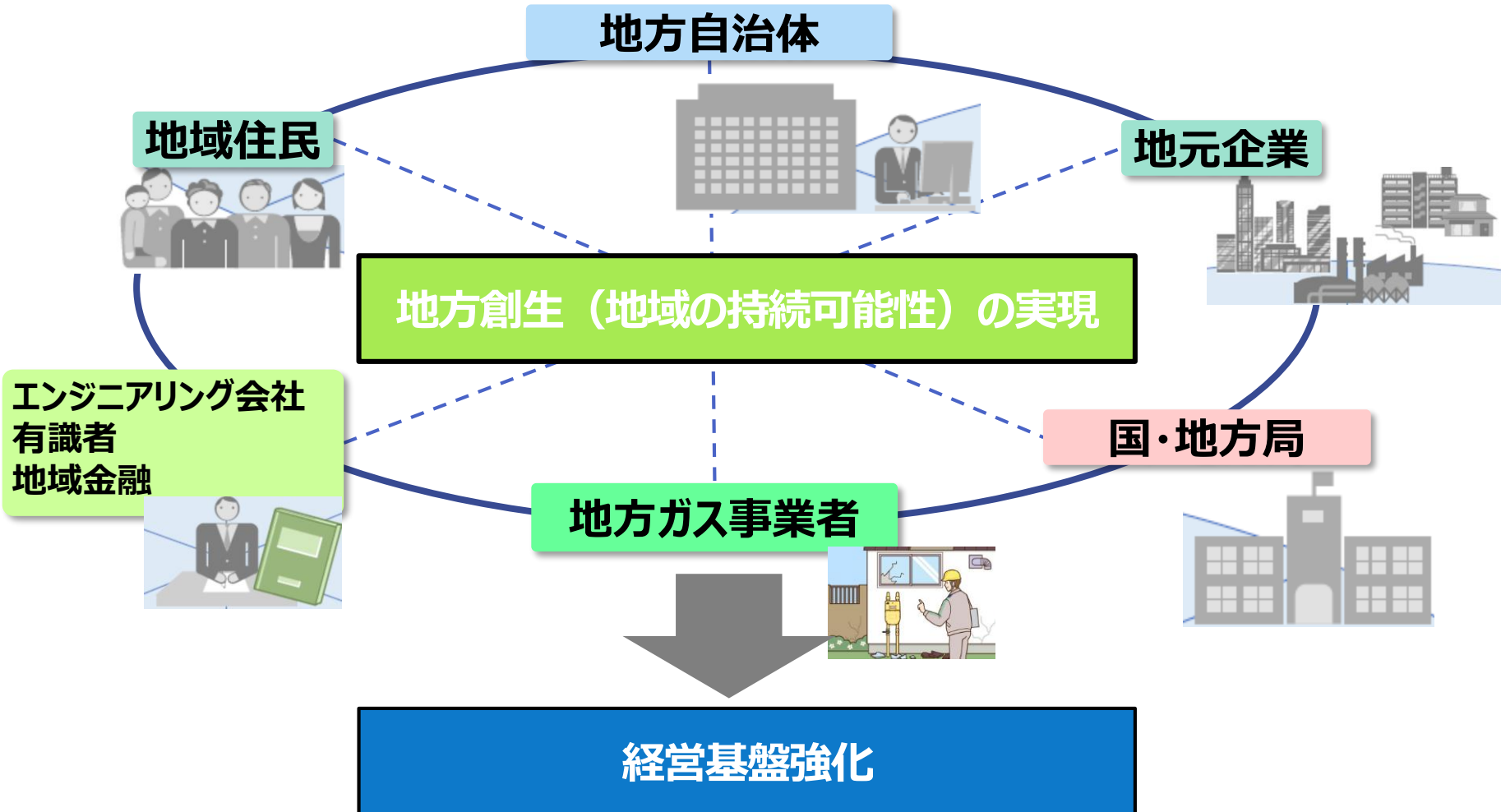
- 地域の多様な課題解決のために、都市ガスを活用した分散型エネルギーシステムが有効
- 都市ガスはカーボンニュートラル化を目指す。足元での分散型エネルギーへの投資は将来に亘り活きる
- エネルギー供給の地域での分散化、多重化が、地域のレジリエンス強化など3E+Sの面から重要

説明者向けにポイントを解説する動画の制作 より詳細な説明に活用できる汎用の資料アーカイブ整備



# 今後の地方ガス事業者の取り組み

- 今後は**地方ガス事業者が、地方自治体、地元企業、地域住民を繋ぐ一員として、各者と連携・一体となってレジリエンス強化、低・脱炭素化、地方創生等の取り組みを行うことにより、地域課題への貢献と経営基盤強化を両立させていきたい。**



# 目次

1. 地方ガス事業者の特徴・ポテンシャルと課題
2. 課題解決に向けた地方ガス事業者の期待・役割と具体的取り組み
3. 地方ガス事業者が有するポテンシャルの拡大と発揮に向けて
4. まとめ

## 【まとめ】

- 地方ガス事業者は、地域の課題・ニーズを把握し、これまで培ってきた地域住民との信頼関係や、エネルギー供給のノウハウを活かし、地域の付加価値向上や課題解決に資する取り組み強化を通じて、地域貢献と経営基盤強化の両立をはかっていく。
- 日本ガス協会は地方ガス事業者の活動を支援し、全国の地方ガス事業者が地域の課題解決に貢献し、持続可能な地域の構築に向けて主体的に取り組めるよう、サポートを強化していく。
- 一方、地域課題を解決していくには「連携」が重要なキーワードとなる。地方自治体や地元企業をはじめとしたステークホルダーとの連携により地域課題を解決していくことが可能になるため、地方ガス事業者としても連携強化を働きかけていく。

# 参考資料



## (参考) 行政・他事業者との連携

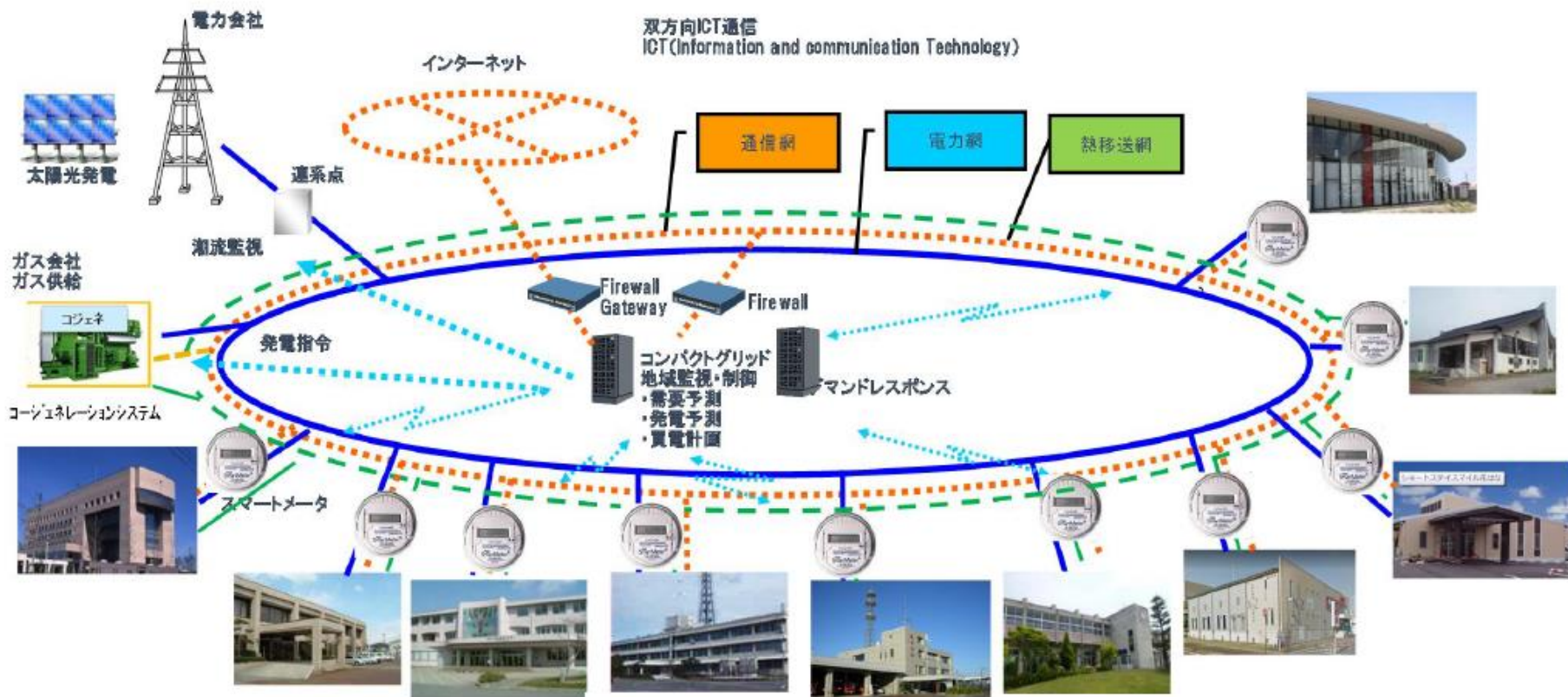
	分類	手段・方法	主たる連携先		
			地方自治体	他企業	
				異業種	同業種(ガス体)
地域課題解決の取り組み	地域エネルギー	スマートエネルギー	①越後天然G、 日本海G(p11)		
		地域新電力	②鳥取G、③唐津G、 島田G(p9)	④小田原G	
		水素利用		常磐共同G(p10)	
	非エネルギー	まちおこし	⑤釜石G	⑥サーラエナジー、 ⑦高岡G、 ⑧青森G、⑨新発田G、 ⑩日高都市G ⑪越後天然G	
		業態多角化	河内長野G(p12)	⑫日本海G・鳥取G、 ⑬九州G、⑭名張近鉄G ⑮日本G(鹿児島)	⑯LPG一体経営(多数)
		地方創生SDGs	⑰長野県下5社		
デジタル化	業務効率化			デジタルリソースの 共有・有効活用 (アークテクノロジーズ・複 数事業者)(p13)	
	サービス拡充			⑱東邦G	

※2章に掲載した事例以外(赤字)は、以降のページで紹介しております。

p9～13、p26以降の事例紹介における右下の需要家数、従業員数は、「ガス事業便覧2019年度版」からの引用となります。

- 越後天然ガス（新潟県新潟市）は、新潟市及び関東経産局など関係省庁・団体とのサポートを得ながら新潟市秋葉区の官民10施設に、PVやコージェネを導入し、**自営による配電線と熱導管を敷設し、地産地消型の自営線マイクログリッドの構築を検討。**
- 本取り組みの実現により、エネルギーコストの削減及びCO2排出量の削減に寄与。

## ■秋葉地区程島地域コンパクトグリッド（イメージ）



出典：越後天然ガスHP

越後天然ガス	新潟県新潟市
需要家数	35,380件
従業員数	39名

- 鳥取ガス（鳥取県鳥取市）は、鳥取市に働きかけ、地域新電力会社である「とっとり市民電力」を共同出資により設立（2015年）。
- 電力販売を通じた地域内資金循環を促進すべく、バイオマス発電や太陽光発電、小水力発電など、様々な地産再エネ電源開発に着手。



### 株式会社とっとり市民電力

地産地消・地域内経済循環を主な目的とする鳥取市、鳥取ガス共同出資の地域新電力（2015年設立）

- 高圧電力の販売
- 低圧電力の販売

取次

#### 主な電源

<b>東郷太陽光発電所</b> 	<b>下水処理場バイオマス発電所</b> 	<b>その他</b> 小水力発電 他の電力会社等
---------------------	--------------------------	--------------------------------

#### 直近の活動

<b>電源見える化システム開発</b> 	<b>鳥取市へポータブル蓄電池50台寄贈</b> 
-------------------------	------------------------------

### 鳥取ガス株式会社 鳥取ガス産業株式会社

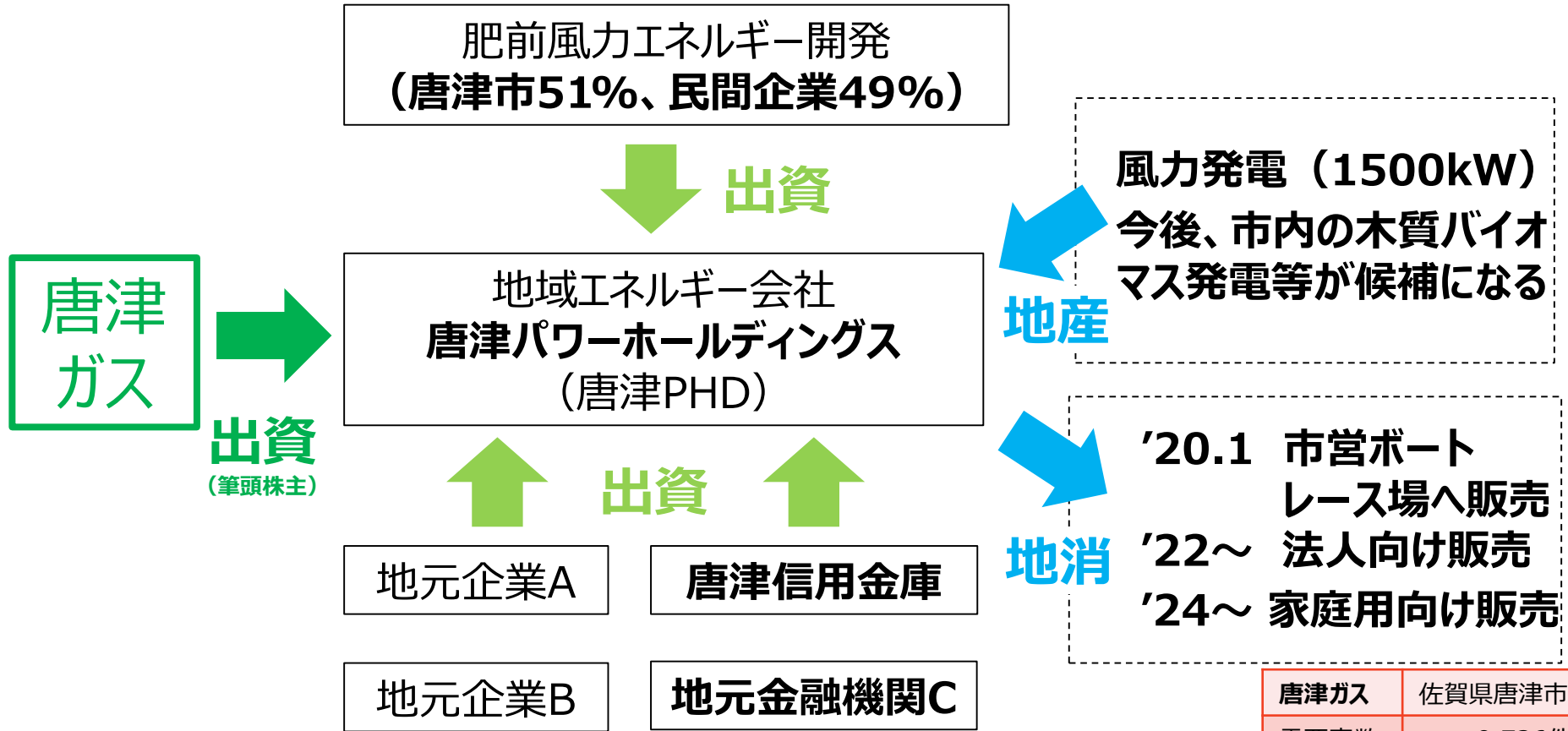
<b>電力事業</b>  中国電力料金メニューにフル対抗。オール電化商材も取扱う。	<b>ガス事業</b>  山陰エリアで都市ガス、旧簡易ガス、LPガス、オートガスを展開。一般高圧ガスも販売。	<b>通信事業</b>  ガスとセットでお得な高速インターネットサービス。
<b>リフォーム事業</b> 親切・丁寧・確実にをモットーに住まいの理想を実現	<b>宅配水事業</b> 	
<b>エネトピア会員サービス</b> エネトピアのサービス利用に応じてポイントが貯まる ポイント交換先： 		

#### 水素実証(教育)

鳥取県他4者で水素充填設備を含む実証拠点を整備。水素エネルギーを体験できる学習施設「とっとりすいそ学びうむ」を併設。

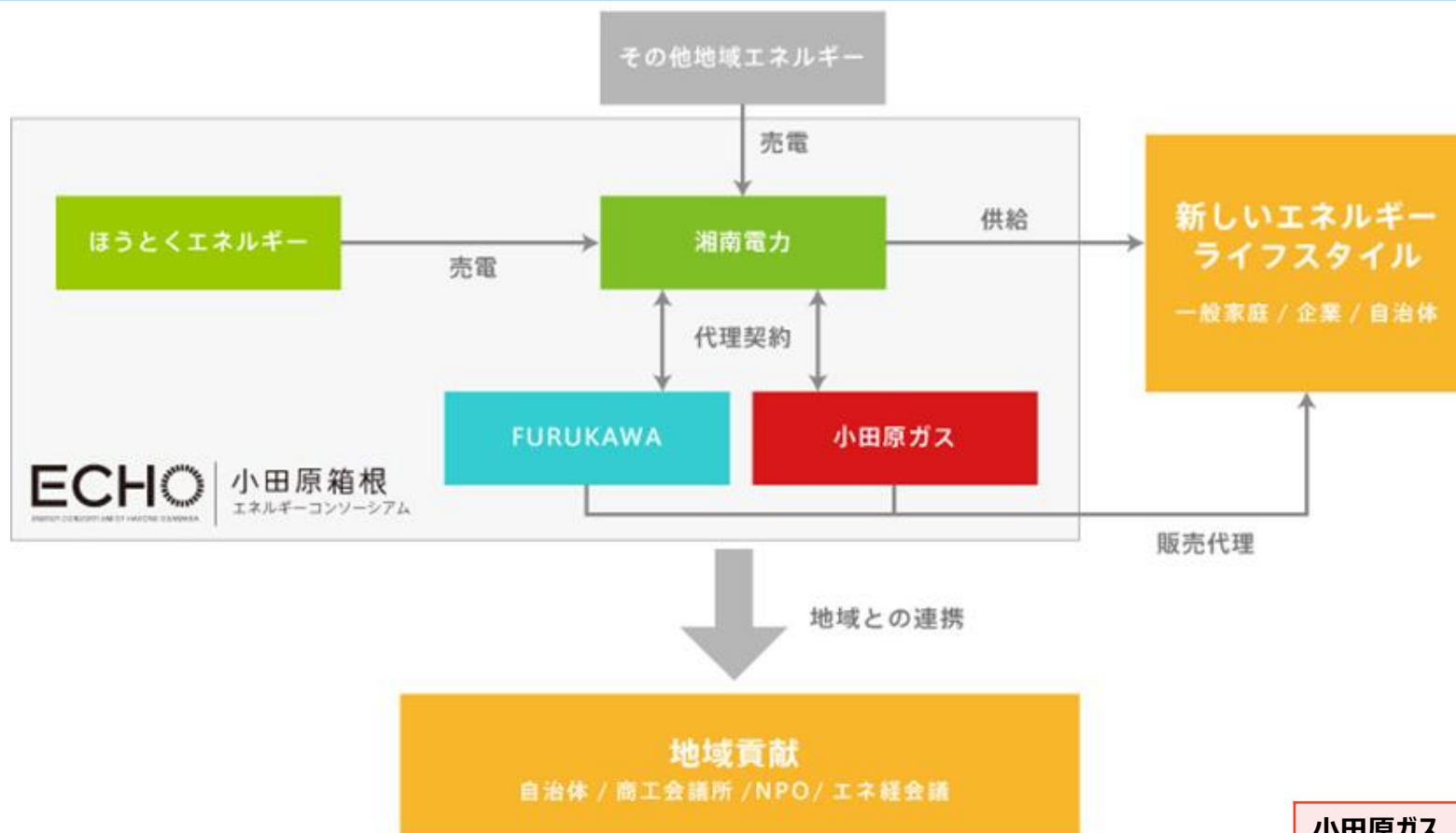
鳥取ガス	鳥取県鳥取市
需要家数	22,108件
従業員数	56名

- 再生可能エネルギーを地元の産業として振興する市の政策に貢献するべく、再生可能エネルギー中心の電気の地産地消を目指した地域エネルギー会社「唐津パワーホールディングス」を設立。
- 唐津ガス（佐賀県唐津市）はその筆頭株主となり、地元企業への呼びかけや、公共施設への供給に向けた地元行政への働きかけを行っている。
- 唐津市と共に地域の再エネの地産地消による産業と雇用の創出を目指している。



唐津ガス	佐賀県唐津市
需要家数	9,736件
従業員数	27名

- 地域活性化をめざし、**自然資源を活用したエネルギーを地産し、地域内で供給できる仕組みづくり**を目的に、**小田原ガス（神奈川県小田原市）**を中心とする4社で「**小田原箱根エネルギーコンソーシアム**」を結成。
- 小田原ガスがプラットフォームの役割**を果たし、エネルギーの地産地消により生まれる利益を還元、**地域貢献**を目指す取り組み。



<b>小田原ガス</b>	神奈川県小田原市
需要家数	42,149件
従業員数	88名

## ⑤スマートコミュニティ &lt;釜石ガス&gt;

- 釜石市と釜石ガス（岩手県釜石市）が官民連携したまちづくりの取り組みを行っている。
- 釜石市は、東日本大震災からの復興に際し、「環境未来都市」を旗印に、スマートコミュニティ構築に向けた検討を開始。
- 釜石ガスは、釜石市のスマートコミュニティ基本計画の下、様々な形態の太陽光発電や公共施設へのエネルギーマネジメントシステム、地域エネルギー管理システムの導入など、市が推進する主な施策における釜石ガスの取り組みの成果や見えてきた課題などの知見を共有し、地域のガス事業者としてまちづくりに深く関わった。

## 【地域における釜石ガスのスタンスと関わり度合い】

- 社員のほぼ100%が地元出身者で、従来から官民間わず地元のイベントには必ず関わりながら、62年間釜石市と共に事業を継続
- スマートコミュニティ導入PJといったエネルギー以外の取り組みにおいても、様々な検討委員会のメンバーとして市政運営に参画
- 「地域の発展なくしては、ガス事業の発展もない」ことを強く意識し、市政全般にわたる総合的なパートナーとして取り組んでいる

⇒釜石市は、震災以降、復興基本計画(まちづくり)・環境未来都市構想・スマートコミュニティ基本計画等、様々な上位計画を策定しているが、いずれにおいても再エネの導入や天然ガスの推進、循環型社会の導入などが明記された。

⇒これらがすべて具体的に実現されているわけではないが、さまざまな施策のトライアルにつながっており、知見の蓄積に結びついている。

⇒この他、釜石市との協力の事例として、同市への移住・就業者を対象とした新料金メニュー「移住者応援割引（U&Iターン割）」を作成、2020年4月から適用

## ポイント

長い間の地域での中核的な活動を通じ、地元行政・市民に厚い信頼感を構築。

「何かあれば頼ってもらえる」関係性を武器に行政と一体となって地域課題に取り組む。



行政の活動に刺さり込むことの重要性

釜石ガス	岩手県釜石市
需要家数	8,716件
従業員数	39名

- ・ **サーラエナジー（愛知県豊橋市）**は、都市ガス・LPガス事業を統合・再編し、新たに設立。
- ・ サーラグループ全体の「**地域の暮らしやビジネスを総合的にサポートする**」というビジョンが通底しており、「都市ガス」という単体エネルギー事業の観点を超えて、グループとして豊橋・浜松地域の社会・経済・生活に関わりを持って事業を営む。
- ・ 地域資源の再価値化、持続可能性への対応の観点から、まちづくり事業も行っている。

【第4次中期経営計画】（抜粋）

（2030年ビジョン）

サーラグループが一体となって地域の暮らしやビジネスを総合的にサポートする事業展開へ

私のまちにSALA、暮らしとともにSALA

総合力を発揮し、暮らしの新しい価値を提供

グループ経営体制の変更

2016年7月1日より、上場3社体制から、**サーラコーポレーション**を持株会社とした経営体制へ

サーラコーポレーション

中部ガス

サーラ住宅



サーラコーポレーション

エネルギー&ソリューションズ  
(エネルギー・生活サービス事業)

ハウジング  
(住宅販売事業)

アニマルヘルスケア  
(動物医薬品販売事業)

エンジニアリング&メンテナンス  
(土木・建設・設備事業)

カーライフサポート  
(輸入車販売事業)

プロパティ  
(不動産関連事業)

エネルギー事業の統合・再編

2019年12月1日より、中部ガスとガステックサービスを統合し、**サーラエナジー**へ

都市ガス・LPガスという会社別・商品別のサービス提供スキームをお客さま起点、地域軸にした体制へ再編

中部ガス

ガステックサービス



サーラエナジー

サーラE&L 東三河

サーラE&L 名古屋

グッドライフサーラ関東

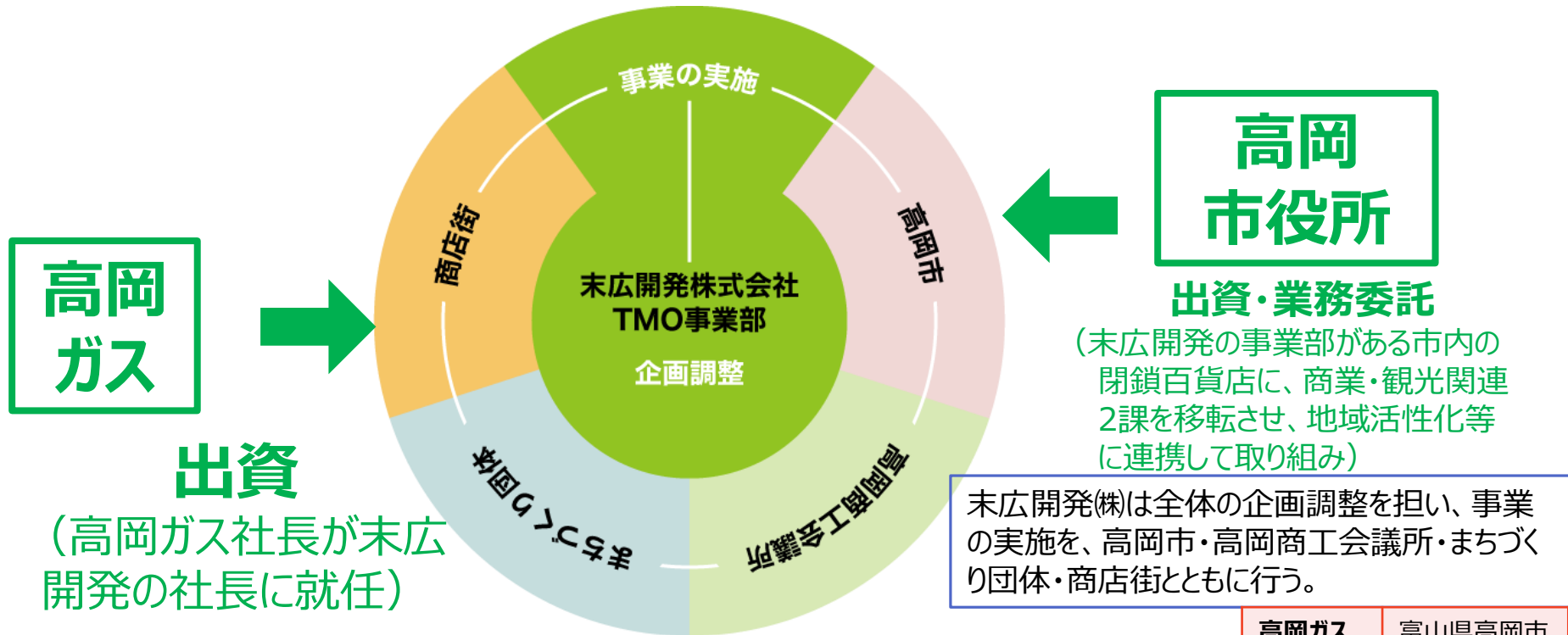
サーラE&L 浜松

サーラE&L 静岡

サーラエナジー	愛知県豊橋市
需要家数	236,484件
従業員数	319名

⑦ 中心市街地活性化対策 <高岡ガス>

- 高岡ガス（富山県高岡市）は、高岡市、地元の有力企業と共同出資し、第三セクターのまちづくり会社である「末広開発株式会社」の経営に深く関与。
- 中心市街地は転居による空き家が増えており、末広開発が中心となり古民家を住居・店舗に改修したり、中心市街地にある旧百貨店の建物内にeスポーツ施設を設置したりするなどの取り組みを行っている。
- 特に古民家を飲食店に改修する際、最新ガス機器を設置することにより、ガス販売量拡大等も見込む。
- 同社は高岡名物の七夕祭りや市街地の様々なイベント企画・実行、公共施設の管理を引き受けるなど、今後も活発に事業展開を予定。



高岡ガス	富山県高岡市
需要家数	14,492件
従業員数	33名



- 青森ガス（青森県青森市）は、青森市の「コンパクトシティ構想」に端を発した地域活性化施策に対して、電力・ガス・石油それぞれのエネルギーの優位性をうまく調和させながら「地域全体での有効なエネルギー活用」に向けて活動を展開。
- 青森市が1998、99年に策定した「コンパクトシティ構想」に基づく再開発事業の中で、エネルギーの有効利用・レジリエンスの観点から、国の各種補助金を活用しつつ、**他の地元エネルギー事業者とも連携し、地域内の事業者としてまちづくりに深く関わる。**

【再開発物件において活用した各種補助金】

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ホテル       | ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金      |
| ダンボール製造工場 | ・天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補金 |
| フィットネスジム  | ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金       |

【災害に強い市庁舎づくり】

2020年1月から供用を開始した市庁舎の建て替えに際し、市役所本体のスリム化に併せて、繁華街にある大規模なテナントビルを市で買い取り、市民窓口が移設したことにより、市庁舎を機能別に2つに分化。  
 市長からの「災害に強い市役所を作りたい、災害に遭っても避難場所として絶対にガスも電気も止まらないものをお願いしたい」との依頼を受け、市役所の強靱化の検討に着手。今後はBEMS等の省エネマネジメントなど、**地方ガス事業者だけでは手に負えないところは周りのエネルギー事業者とともに取り組んでいく。**

ポイント

地域事業者が単体で取り組むには規模が大きい物件については、「餅は餅屋」的発想で**それぞれのエネルギーの利点を活かしつつ地域内事業者で取り組むことも現実的な選択肢**

青森ガス	青森県青森市
需要家数	20,697件
従業員数	48名

## ⑨市街地再開発 <新発田ガス>

- 空洞化した市街地物件に対して、地域の経済界である商工会議所が主体となって、地権者のとりまとめなどを進めている。今後、再開発検討の組織を立ち上げ、活動を展開予定。
- 新発田ガス（新潟県新発田市）**も、積極的に検討・活動に参画していく。

### 【市街地再開発に向けた取り組み】

新潟県新発田市では、**人口流出・地域経済の停滞に伴い、中心市街地に大規模空き家や空いた商業施設・元百貨店などが増加していた。**地権者への折衝などは行政が触れられない部分でもあることから、**商工会議所としてその調整に動いた結果、ようやく決着しつつある。**今年に入って具体的に再開発事業をどうするかという話が持ち上がり始め、今後は、**隣地である新発田市役所とも連携し、エネルギーの面的利用の可能性も視野に検討**をして。

また、別の大規模空き家（元スーパー等）の解体が進み、**大型の空き家・空き地が数カ所にわたり出来始めたため、再開発事業に取り組んでいくことを商工会議所で決定し、委員会を立ち上げ、関連する企業を巻き込み、2021年春を目途に一つの方向性を出すことを視野に検討中。**

### ポイント

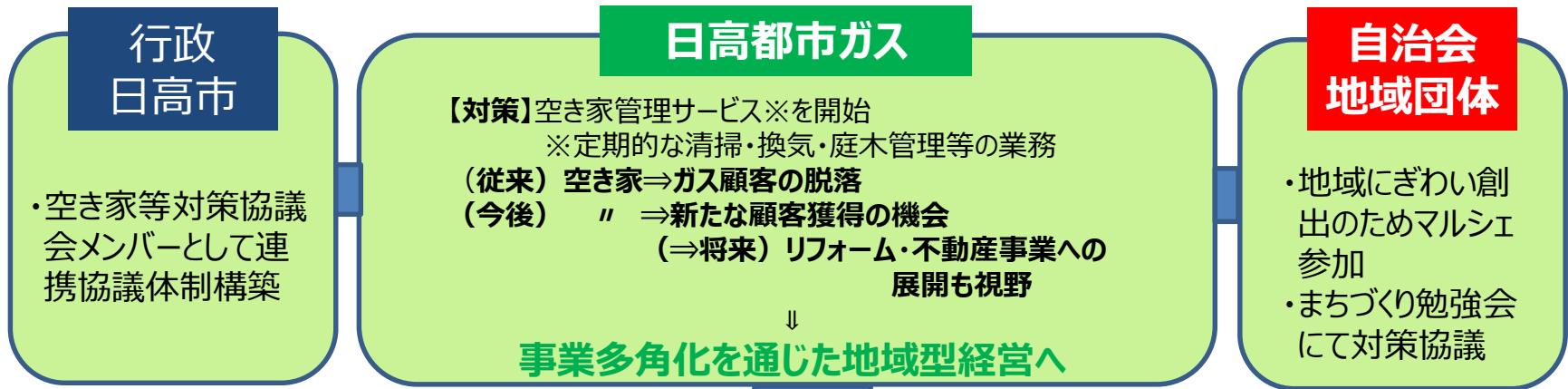
行政が関わりづらい案件に対しては、地域の地盤を活かし、「**民**」で進めることも効果的。また、個社の営業色は極力抑え、「**商工会議所**」という地域経済全体を見据えた枠組みでの取り組みが奏功

新発田ガス	新潟県新発田市
需要家数	38,905件
従業員数	64名

⑩ 空き家対策 <日高都市ガス>

- **日高都市ガス（埼玉県日高市）**は、空き家が進む造成団地を対象に、**空き家管理サービス**（定期的な清掃・換気・庭木管理等）**を行っている**。
- **空き家＝ガス顧客の脱落**という構図を**新たな顧客獲得への機会とパラダイムシフト**し、さらに**将来のリフォーム・不動産事業への展開も視野に検討**していく。
- 空き家オーナー側は資産価値の維持につながり、ひいては**長期的な地域価値の維持にも貢献**。

【背景】 1970年代造成の団地での空き家が増加・少子高齢化 ⇒ ガス顧客の減少・接点消失



【解決イメージ】

- 空き家オーナーへは資産価値の維持・売買を介して流入促進（長期的な地域価値維持・人口増加）
- 空き家を地域で有効活用し地域活性化（リノベーション・シェアハウス・テレワーク・ワーケーション）

地域課題解決型事業モデルを構築し、官民連携、地域連携で地域活性化＝持続可能な地域づくりに貢献

日高都市ガス	埼玉県日高市
需要家数	6,806件
従業員数	18名

# ⑪「こども食堂」 <越後天然ガス>

近年は共働きの家庭が増えている等の理由から、1人でご飯を食べる子どもが増加。

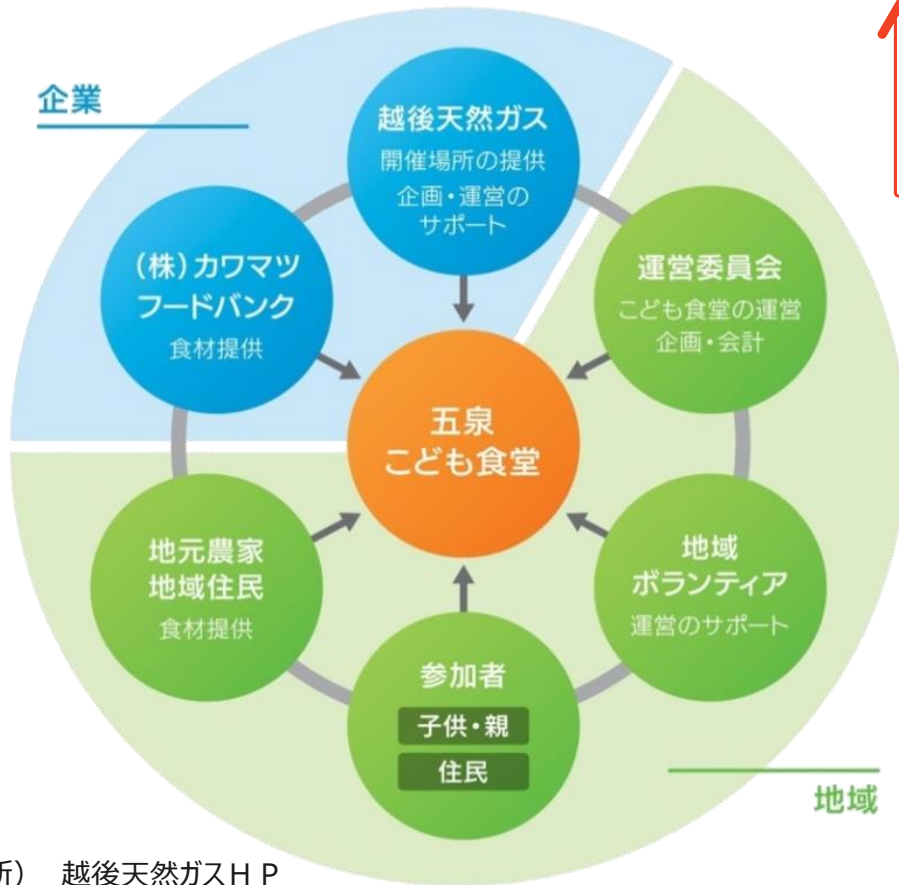
越後天然ガス（新潟県新潟市）では、このような孤食の解決と子どもたちに地域との触れ合いを深めてもらいたいという思いから、五泉市において子ども食堂の立ち上げを企画。同じ思いを持つ地域の協力もあり、2018年12月に「五泉こども食堂」をオープン。

地域が抱える課題



マッチング

ガス事業者が持つ強み・資産



## 五泉こども食堂のしくみ

五泉こども食堂の運営は五泉こども食堂運営委員会が行い、**越後天然ガスは運營業務のサポートと五泉ショールームを開催場所として提供**している。また、料理に使う食材はフードバンク、新潟県内でスーパーを展開している株式会社カワマツ、地元の方々から提供を受けている。開催日は運営委員会の方々だけではなく、**多くのボランティアの方に協力いただき、地域が一体となった取り組み**となっている。

(出所) 越後天然ガスHP

越後天然ガス	新潟県新潟市
需要家数	35,380件
従業員数	39名

## ⑫ 地域内異業種との事業連携 &lt;日本海ガス・鳥取ガス&gt;

- 地域内のベンチャー企業への支援やこれまであまり連携してこなかった地域内事業者への業務委託など、地域経済循環を強く意識した取り組みが行われている。

## 日本海ガス（富山県富山市）

## 【ベンチャー企業の支援】

- ◎ 日本海ガス絆HDグループにおける**新たな事業の創出と育成を行う会社として「株式会社日本海ラボ」**を設立し事業開始。
- ◎ 地方発の新たなビジネスの創出と新規事業へ進出する起業家支援の一環として、広くビジネスプランを発表する場となる「第1回ビジネスプランコンテスト」を開催（2020年9月、200名、19チームが参加）。参加した全チームに日本海ガス社員が「メンター」としてつくことで、社員の成長と新規事業開発に対する意識醸成もねらう。また、優秀なビジネスプランについては出資も検討し、事業領域の拡大へとつなげる。
- ◎ インキュベーション施設「HATCH（ハッチ）」を開設。

## 鳥取ガス（鳥取県鳥取市）

## 【地元金融機関と提携した新規顧客開発】

- ◎ 地元の金融機関と協力して電気・ガスの需要開拓を実施。**金融機関の信用力・顧客網を活用し、獲得件数を着実に伸ばす**とともに、金融機関にとっても新規設備投資への融資につながるなど、**双方で地域需要の掘り起こし**を行っている。

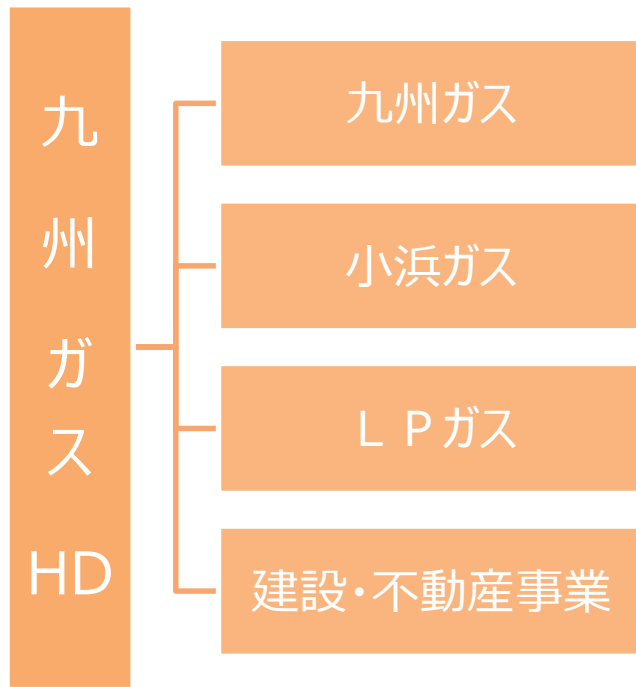
日本海ガス	富山県富山市
需要家数	76,235件
従業員数	254名

鳥取ガス	鳥取県鳥取市
需要家数	22,108件
従業員数	56名

⑬ 地域内M&A <九州ガス>

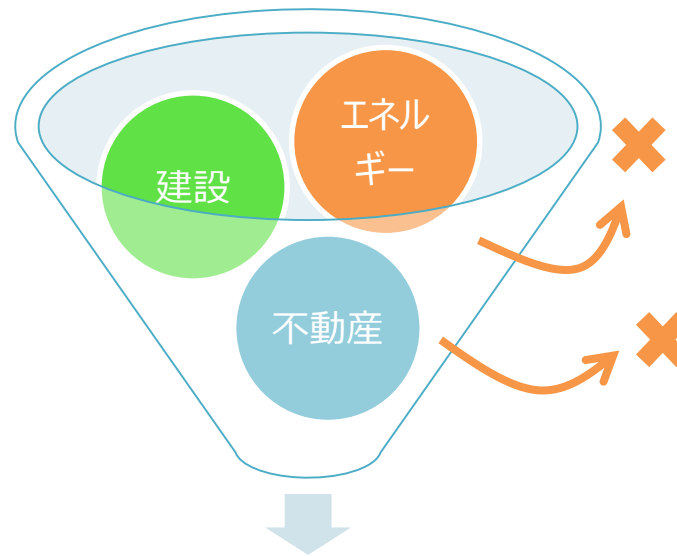
- 九州ガス（長崎県諫早市）は、2014年にホールディングスを設立し、都市ガス・LPガス事業を統合した。また、取り組む主要事業を、ガス事業の発展に密接に関わる分野として①エネルギー、②建設、③不動産と位置づけるとともに、**地域で事業を行う上記業種企業を積極的にM&A**することを通じて、「**経済を地域の中で回していく**」ことを目指す。

【九州ガスグループの組織】



【ビジョン・事業】

『エネルギー事業を基盤として地域に根差した事業を展開し、お客様に「感動」を与えられる企業を目指す』



地域内M&Aの推進  
↓  
地域事業が事業継承  
等で地域外に漏れ出  
ることを食い止める

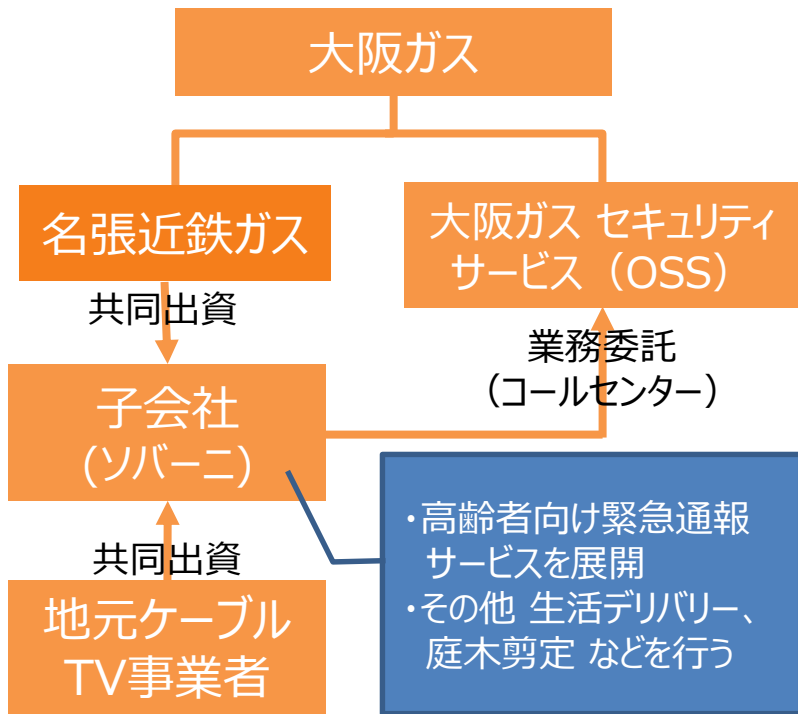
地域内経済循環

九州ガス	長崎県諫早市
需要家数	49,051件
従業員数	116名

⑭ 他業種企業と連携した多角化 <名張近鉄ガス>

- 名張近鉄ガス(三重県名張市)は、2002年に大阪ガスの出資を受け、関係会社となった。
- 関係会社の強み・メリットを活かし、他の関係会社と連携し、地域住民サービスを展開中。
- トップダウンでなく社員の呼び掛けにより、新規事業や既存ガス事業の改善等を話し合う社内WGを複数作り、社長を交えて様々な検討を行っている。その結果、生活関連サービスなど新規事業を考案しスタートさせた。

【大阪ガスのグループ会社として緊密に連携し、地域密着の多角化を実施】



○関係会社がタイアップし、緊急通報・高齢者向け健康相談・生活デリバリー（家電販売・据付）等を実施。

○「顔の見える街の便利屋さん」が目指すイメージ。

○将来的に、行政サービスの下請けとして受注すべく、入札参加も視野。

\* 社員の人材育成を大阪ガス本体から受けられることも関係会社であることの強みの一つ。また、大阪ガスの電気の取り次ぎ販売も実施中。

名張近鉄ガス	三重県名張市
需要家数	15,407件
従業員数	45名

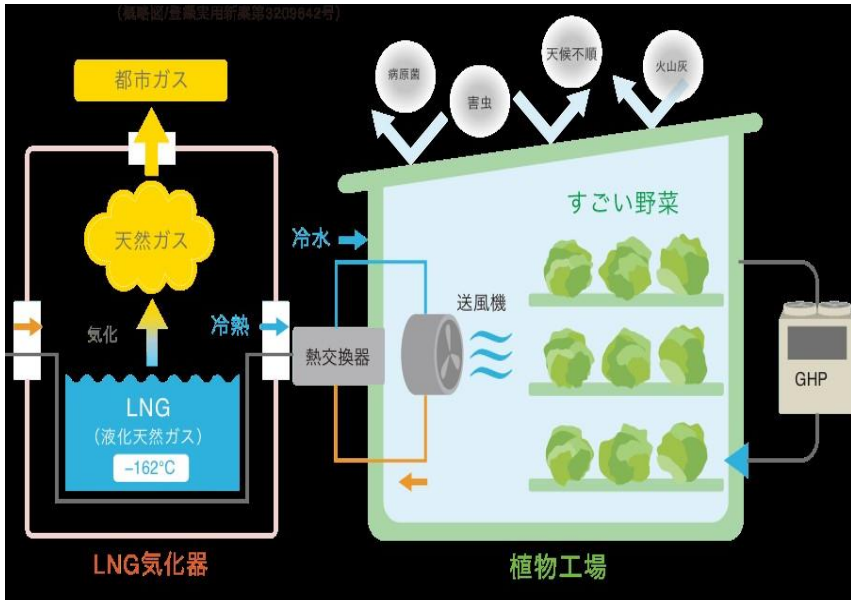
⑮多様な事業多角化 <日本ガス（鹿児島）>

- 日本ガス(鹿児島県鹿児島市)は、「家計支出の中で日本ガスの占める割合を増やしていく」考えのもと、社内組織に暮らしイノベーションチームを設置、駆け付けサービスやインハウスクリーニングサービスを考案・実施。
- 事業の多角化に向けた取り組みとして、アグリ事業、グループ会社を通してスポーツクラブ運営事業などを行っており、県内の複数の指定管理施設において住民の健康づくり、スポーツ振興に寄与。

○アグリ事業の実施

LNG工場内にLNG冷熱を空調へ利用した植物工場を建設し、付加価値の高い野菜類を栽培・収穫し県内各所で販売。（＝地産地消）

■ LNG冷熱を用いた植物工場の空調



○指定管理施設の管理・運営（日本ガスグループ）

これまで培ったスポーツクラブ運営および健康指導事業のノウハウを活かし、住民の健康づくり、スポーツ振興に寄与。

- 運営を実施しているグループ会社：エルグ、エルグ・テクノ
- 主な指定管理施設

ジャパンアスリート トレーニングセンター大隅 	霧島市いきいき国分 交流センター 
鹿児島アリーナ 	霧島市国分運動公園 

ほか、県内 8 施設を管理

日本ガス	鹿児島県鹿児島市
需要家数	147,617件
従業員数	198名

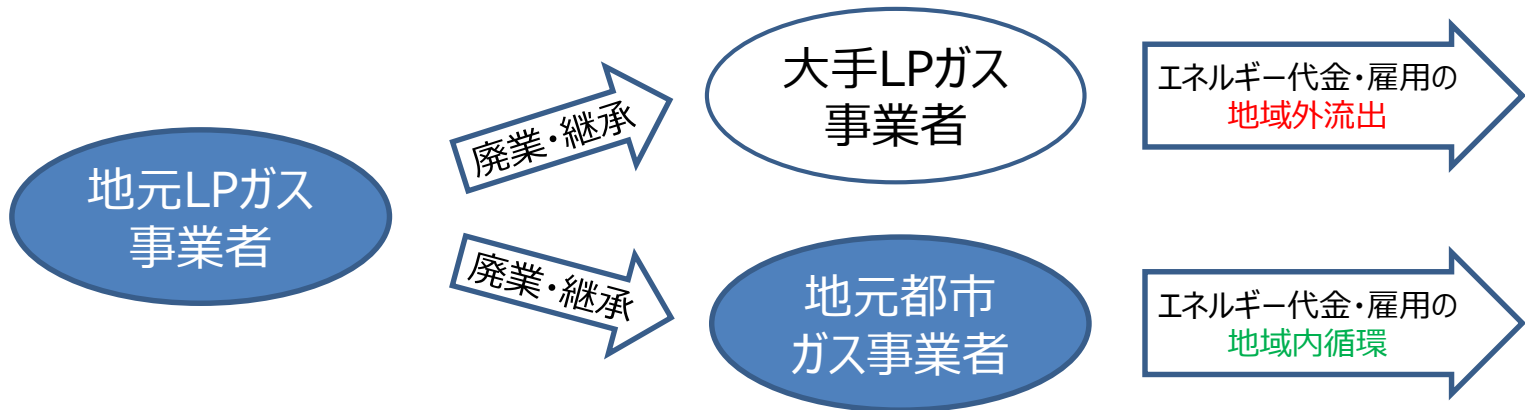


⑩地域のガス体エネルギーの一体経営

- 地方都市では人口減に加えて後継者不足等の問題から、LPガス事業者の廃業が続いているが、その継承先として地元の都市ガス事業者がその事業を継承し、都市ガスとLPガス一体となった経営を進める事例が増えてきている。

【LPG事業者数の推移】 ※全国LPガス協会調査

2007年 24,622事業者 ⇒ 2016年 19,514事業者（10年間で2割強の減少）



【都市ガス・LPガスを一体で経営する意義(地域経済循環効果以外)】

- ・都市ガス・LPガス共通業務・要員統合による効率化
- ・顧客サービスの充実化

# ⑰ 地方創生SDGsコンソーシアムへの参画 <長野県都市ガス5社>

- 「SDGs未来都市」を標榜する長野県が県内企業にSDGsを浸透させるべく、関東経済産業局の協力支援を得て創設したコンソーシアムに県内ガス事業者が足並みを揃えて参画し、いち早く取り組みを展開。
- 上記コンソーシアムへの参画を契機に、地方ガス事業の持続可能性とSDGsとの密接関連性を強く認識。企業がSDGsへ取り組む意義を整理し、取り組み過程や社員同士の勉強会を通じ、社内にSDGsマインドを浸透させ、天然ガスの普及拡大や地域貢献など地域に根ざすガス事業者としての活動に活用していく。

## 【取り組んだ経緯と問題意識】

- 長野県や日本ガス協会からの案内により、登録の検討を開始
  - 中小企業・自治体等連携によるSDGsシンポジウム 2019
  - 長野県SDGsシンポジウム
  - 登録制度説明会
- } 参加し、理解を深めた
- 登録の理由は以下のとおり
  - ✓ 本業である**ガス事業(環境にやさしいエネルギー)**そのものがSDGsに関連が深いことや、**経営理念がSDGsの考え方そのもの**であるため
  - ✓ **SDGsは今後企業価値の指標**となりつつあり、取り組むことで**企業価値の向上**が期待できるため
  - ✓ **ESG投資**や**エシカル消費**、**SDGs学校教育等**により、**お客様に選ばれるためにはSDGsの取り組みが必要不可欠**であるため
  - ✓ 会社の発展は地域の発展と共にあり、地域から必要とされない会社に未来はないという考えのもと、**SDGsを経営に取り込むことは、「地域」と「会社」双方における「課題解決」、「持続可能な」成長が期待できる**ため

## ポイント

将来の事業見通しとそれに向けた必要な視点としてのSDGsへの取り組みを通じて、地域活性化と地方ガス事業の持続的発展の同期性を再認識



地域活性化とSDGsの親和性

## 【取り組みの効果】

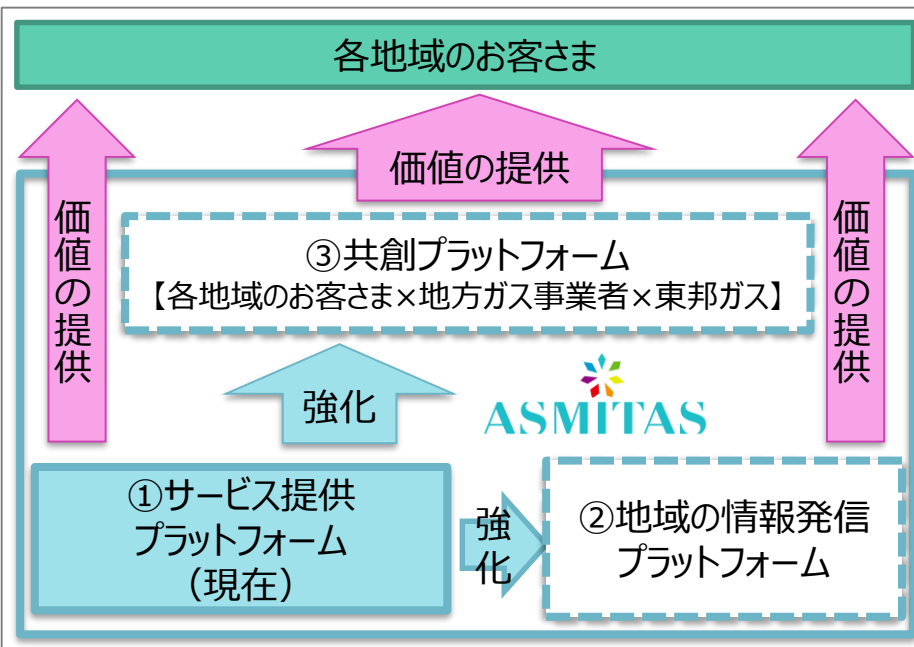
- **都市ガス事業活動とSDGsとの関連性が高いことの気づき～SDGs視点での現状把握～活動の方向性の糸口へ**
- **SDGsという共通目標・共通言語を持つことを通じて、地方自治体や地元企業との関係強化**

- 東邦ガス（愛知県名古屋市）は、ご家庭向けにエネルギー以外のくらしまわりサービスを提供するライフサービスプラットフォームとして、ECサイト「ASMITAS（アスミタス）」※を立ち上げ、各種サービスをワンストップで提供。  
※自社や提携企業の商品・サービスをインターネットで販売する独自運営のウェブサイト
- 都市ガスのお客さまのみならず、地域のお客さまへの接点機会をデジタルによって強化することがねらい。
- 今後は、地域情報の発信や地域特有の社会課題解決等、事業者・地域の枠を超えた展開により、各地域のお客さまに新たな価値を提供することを志向。

【ASMITASのサービス内容】



【今後の展開（イメージ）】



- 東邦ガスのお客さまを中心に無線インターネット、宅配水、家事代行、見守り、ヘルスケア、地域飲食店紹介、社会貢献型ショッピング、花の宅配等12サービスを提供
- 今後は、50～60サービスまで拡充する予定

- サービスの拡充に加え、くらしに役立つ地域情報を発信し、お客さまのくらしの質的向上に貢献する（②）
- 地方ガス事業者等と一体となって、各地域のお客さまとともに、地域特有の社会課題を解決する（③）

出典：東邦ガス

以上